



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社

コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 兼 経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	127,157	—	1,557	—	1,582	—	581	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	77.18	76.64
28年2月期第3四半期	—	—

当社は、前第3四半期累計期間(2015年3月1日から2015年11月30日まで)については四半期財務諸表を作成していないため、当四半期累計期間にかかる比較情報は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	36,748	12,432	33.6
28年2月期	35,339	12,031	33.9

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 12,359百万円 28年2月期 11,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	7.1	2,150	4.6	2,200	3.2	600	26.3	79.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	7,532,995 株	28年2月期	7,530,695 株
29年2月期3Q	37 株	28年2月期	37 株
29年2月期3Q	7,531,433 株	28年2月期3Q	7,530,658 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示視点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続き(四半期財務諸表に対するレビュー手続)が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、株価の上昇等により景気の先行きの明るさは見え始めているものの、アメリカやヨーロッパにおける政治環境の変化や、世界景気をけん引してきた新興国の経済成長の鈍化等が発生していることに加え、人口減少・都市部への集中・少子高齢化の進展によるマーケットの変化が続いています。

特に当地九州におきましては、ディスカウントストアの生鮮食品販売への進出や、コンビニエンスストアの出店攻勢等による競争の激化が著しく、当社を取り巻く経営環境は相変わらず厳しい状況にあります。

当社はこのような経営環境のなか、「九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店並びに既存店の活性化を実施するとともに、成長の原資を確保し熾烈な競争に打ち勝つための収益構造の改革への取り組みを継続しています。

当第3四半期累計期間におきましては、完全子会社であった株式会社クリエイトとの吸収合併契約が2016年9月1日に効力発生したことにより、佐賀県内の「旬鮮市場」4店舗を承継いたしました。

このうち、旧旬鮮市場鳥栖店(佐賀県鳥栖市)は、店舗承継後に改装を行い、同9月3日に「ザ・ビッグ鳥栖店」としてオープンいたしました。また、旧サンパーク店(佐賀県白石町)は、売場の増床を行い、同10月1日に「ザ・ビッグ白石店」としてオープンいたしました。さらに、店舗面積が手狭であった旧旬鮮市場江北店(佐賀県江北町)は、11月中旬に閉店し、当店に隣接イオン九州株式会社が運営するイオン江北店内の食品売場に「ザ・ビッグ江北店」として同11月30日にオープンいたしました。

マックスバリュ業態の新店といたしましては、同9月10日に今期3店舗目の新店となる「マックスバリュ熊本北店」をオープンいたしました。同店は、ディスカウント業態の店舗やスポーツクラブ等で構成するショッピングセンターの核店舗として、ライフスタイル提案型の売場構成としています。

また、既存店を活性化して収益力の改善を図り、中期計画に基づく競争力ある新しいフォーマットに転換を図るため、マックスバリュ溝陸店(長崎県大村市)をはじめとする5店舗の改装及び3店舗の陳列商品見直しを実施いたしました。このうち、改装につきましては、ライフスタイル提案型への転換を図っており、商品のみならず店舗の外装や内装も一新しています。

営業面におきましては、お客さまのライフスタイルの変化に合わせ、生鮮素材における高質商品(地元産和牛等)の導入をはじめとする商品グレード幅の拡大、パック容量の多様化やバラ売りの実施に加えて、簡便食材の拡充を図り、お惣菜バイキング「マックスバリュビュッフェ」の導入推進や、冷凍食品・レディミールの品揃えの見直しと拡大を図りました。さらに、お客さまニーズの高まりを受け、ヘルス&ウェルネスへの取り組みとして、スーパーフードを中心とした健康食品の品揃えの見直しを継続して実施し売上拡大に寄与しています。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗照明のLED化推進に加え、原油価格安定による燃料調整単価の低下により、水道光熱費の効率化を図ることが出来ました。一方、人材確保難への対応として、パート社員の賃金見直しを図り、新規採用に取り組むとともに、人材が一時的に不足する店舗や時間帯においては、一部に派遣社員を活用しました。さらに、本年6月に導入したWAONポイントカードにより、販売促進手法が多様化してきたことから、従来からのチラシ中心の販促体系の見直しを継続的に行い、販促費の効率化に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高127,157百万円、営業利益1,557百万円、経常利益1,582百万円、四半期純利益581百万円となりました。

なお、当社は、前第3四半期累計期間(2015年3月1日から2015年11月30日まで)については四半期財務諸表を作成していないため、当四半期累計期間にかかる比較情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末に比べ1,408百万円増加し、36,748百万円となりました。

流動資産は、前会計年度末から1,081百万円増加し、15,265百万円となりました。主な要因は、店舗数の増加や品揃え見直し拡大及び年末商材の仕入れに伴い、商品が981百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前会計年度末から327百万円増加し、21,482百万円となりました。主な要因は、株式会社クリエイト合併に伴う店舗承継及び新店の開店等により有形固定資産が314百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前会計年度末に比べ1,008百万円増加し、24,316百万円となりました。

流動負債は、前会計年度末から1,873百万円増加し、21,383百万円となりました。主な要因は、仕入額の増加により支払手形及び買掛金が1,251百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前会計年度末から865百万円減少し、2,932百万円となりました。主な要因は、株式会社クリエイトの合併に伴い関係会社事業損失引当金が641百万円減少したことと、長期借入金が返済に伴い167百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前会計年度末に比べ400百万円増加し、12,432百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が355百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2016年10月5日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

2017年2月期第3四半期会計期間において、完全子会社である株式会社クリエイトを吸収合併しました。詳細は、「企業結合等関係」に記載しています。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,364	6,117
売掛金	1,601	1,843
商品	4,219	5,201
貯蔵品	46	47
その他	1,953	2,056
流動資産合計	14,184	15,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,012	9,118
土地	2,773	2,902
その他（純額）	2,770	2,849
有形固定資産合計	14,556	14,870
無形固定資産	32	33
投資その他の資産		
差入保証金	4,759	4,725
その他	1,807	1,852
投資その他の資産合計	6,566	6,578
固定資産合計	21,155	21,482
資産合計	35,339	36,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,432	14,684
1年内返済予定の長期借入金	600	810
未払法人税等	637	70
賞与引当金	247	493
役員業績報酬引当金	56	19
店舗閉鎖損失引当金	46	118
その他	4,490	5,186
流動負債合計	19,510	21,383
固定負債		
長期借入金	1,200	1,032
店舗閉鎖損失引当金	19	10
関係会社事業損失引当金	641	-
資産除去債務	888	939
その他	1,048	950
固定負債合計	3,798	2,932
負債合計	23,308	24,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,589	1,590
資本剰余金	1,434	1,436
利益剰余金	8,802	9,158
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,826	12,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	173
評価・換算差額等合計	156	173
新株予約権	48	72
純資産合計	12,031	12,432
負債純資産合計	35,339	36,748



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
売上高	127,157
売上原価	97,692
売上総利益	29,464
その他の営業収入	1,550
営業総利益	31,015
販売費及び一般管理費	29,458
営業利益	1,557
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	4
受取保険金	14
受取手数料	21
その他	7
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	16
その他	21
営業外費用合計	37
経常利益	1,582
特別利益	
固定資産売却益	34
災害保険金収入	102
店舗閉鎖損失引当金戻入額	18
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	42
減損損失	473
抱合せ株式消滅差損	178
災害による損失	131
特別損失合計	850
税引前四半期純利益	887
法人税、住民税及び事業税	397
法人税等調整額	△91
法人税等合計	305
四半期純利益	581

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社	マックスバリュ九州株式会社
吸収合併消滅会社	株式会社クリエイト
事業の内容	小売事業

### (2) 企業結合日

2016年9月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社クリエイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

マックスバリュ九州株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

株式会社クリエイトの店舗網を合併により一体化することで、佐賀県における売上シェアを高めるとともに、当社既存店との物流面での相乗効果によるコストダウンや、商品調達面でのコストメリットを追求します。また、株式会社クリエイトの持つ生鮮商品調達と販売のノウハウを享受できると考えており、経営資源を最適化します。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額178百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。